

事務事業評価表

○基礎情報

課名		選挙管理委員会事務局	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	-	住民の意思を行政に反映させる	松岡 俊子	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	3 人	0 人	118 人	0 人	7.47 人	114 時間	3.2 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
投票率(衆議院選挙)	53.92%	70.30%	52.05%	-	-
投票率(参議院選挙)	53.92%	57.20%	-	-	47.87%
投票率(市長選挙)	46.37%	52.10%	-	40.86%	-
投票率(市議会議員選挙)	46.38%	52.10%	-	-	39.93%
投票率(県知事選挙)	39.67%	47.60%	-	-	38.19%
投票率(県議会議員選挙)	39.57%	47.70%	-	-	38.11%

(施策のねらい)

1	適正な選挙事務などの執行
2	0
3	0
4	0
5	0
6	0
7	0
8	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策者数	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま 対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	常時啓発に関する事務	1	0.41	一般	161,000 138,134	159,000 136,167	①中学校3年生へ選挙啓発標語の募集を行い昨年度より多い1,548作品の応募があった。(H30年度1,145作品)②6回(高校2、中学校4)の出前授業を実施し、合計861名の受講があった。③4回の啓発イベントを開催し、市民へ投票呼びかけを行った。こうした結果が直ぐに投票率向上に結びつくものではないが、今後も継続していくことで、将来的な投票率向上に資するものとする。	事業開催回数	3回	10回	S	増加		

2	投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化	1	0.60	一般	0	0	①第4投票区を茅ヶ崎小学校体育館から高砂コミュニティセンターに変更し、利便性の高い施設を投票所に変更し投票環境の整備をした結果、参議院選挙の投票率が前回の47.34%から51.80%に向上した。 ②第7投票区は福祉会館集会室だったが、閉鎖に伴い、茅ヶ崎公園にできた体験学習センターうみかぜテラスにて実施し、利便性の高い施設を投票所に変更し投票環境の整備をした結果、参議院選挙の投票率が前回の47.77%から50.15%に向上した。 ③期日前投票において、臨時職員を含めた職員の増員及び配置の見直しを行った結果、円滑な期日前投票が実施できた。	投票区及び期日前投票所の増設箇所数	1箇所	0箇所	A	変動なし		
合計				R元予算(円)	159,000									
				R元決算(円)	136,167									

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かいほ一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)													
<p>政策的事業では2事業のうち1事業で指標を達成し、「常時啓発に関する事務」は、S評価とした。</p> <p>「投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化」の事業については、指標は達成できなかったが、利便性の高い施設を投票所に変更し投票環境の整備をしたことや、期日前投票所従事者の増員により円滑な期日前事務が執行でき、おおむね順調に進捗したことで成果があり、A評価とした。</p> <p>常時啓発事業は、指標を上回ったが、市議会議員選挙、県議会議員及び県知事選挙、並びに参議院議員通常選挙の投票率向上には結びつかなかった。この原因としては、報道等によれば、国政・地方選挙が続いたことによる地方議員や有権者の「選挙疲れ」などが影響し、全国的に国政・地方を問わず、投票率が低下している状況になったこと。特に茅ヶ崎市の市議会議員選挙においては、市長選挙がない単独選挙であったため、テレビ、ラジオ、新聞といった報道媒体による選挙報道が少なかったこと。若年層の投票率が依然として低迷していること等が挙げられる。投票率は低下の傾向にあるが、主権者教育の一環である中学校、高等学校での出前授業、選挙啓発標語の募集など若年層を対象とした常時啓発事業を実施するなど、今後も国や県とも連携しながら、投票率の向上に向けた取り組みを継続していく。</p> <p>また、コロナ禍における選挙については、国の対策等に注視しつつ、感染拡大防止対策をしっかりと講じながら、適正かつ円滑な選挙の執行に向けて取り組んでいく。</p>													

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	常時啓発は、総務省、神奈川県選挙管理委員会等の関係機関と連携して取り組んでおり、また、投票率向上と明るい選挙推進のために必要である。
－	－	投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化は、国政選挙、地方選挙とも国、県、市といった各機関で取り組むべき課題である。